

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 アイエックス・ナレッジ株式会社
 コード番号 9753 URL <http://www.ikic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 文男

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部 経理部長 (氏名) 石井 嘉範

TEL 03-6400-7000

四半期報告書提出予定日 平成25年11月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	7,626	—	42	—	58	—	40	—
25年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	3.50	—
25年3月期第2四半期	—	—

平成25年3月期第2四半期は連結業績を開示しておりましたが、平成26年3月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成25年3月期第2四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	8,594	3,736	43.5
25年3月期	8,943	3,736	41.8

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 3,736百万円 25年3月期 3,736百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,428	2.0	343	80.6	363	66.2	291	53.9	24.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	13,034,660 株	25年3月期	13,034,660 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	1,267,774 株	25年3月期	1,364,357 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	11,695,049 株	25年3月期2Q	11,732,723 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

また、前事業年度で唯一の連結子会社でありましたアイケーネット株式会社の全株式を売却しております。このことにより、当事業年度(平成26年3月期)より連結財務諸表非作成会社となりました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
※ 当社は、以下のとおりに投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。	
・平成25年11月12日(火)・・・機関投資家・アナリスト向け	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策への期待感から円安・株高が進行し、実体経済においても企業の生産活動や設備投資に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復傾向を示してまいりました。

情報サービス市場におきましては、景況感の回復を背景として、通信業向けの業務が堅調に推移するとともに、金融業や製造業を中心として情報化投資への具体的な動きが見え始めてまいりました。一方で、クラウドコンピューティングやビッグデータなどの新たな技術分野において、今まで以上に多様化する顧客ニーズへの対応が求められてきました。

このような中で、当社は市場の変化に対応した効率的かつ柔軟な経営基盤を構築するため、総合情報サービス企業としての事業ポートフォリオの利点を活かしつつ、事業の選択と集中を進め、新たな需要の波に備えた受注・生産体制を構築してまいりました。また、顧客目線でのモノづくりを志向するため、営業活動においては、市場の動向を的確に把握するための営業情報の収集とこれに基づく積極的な企画・提案活動を行ってまいりました。

当期間の動向をサービス別に見ますと、コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス業務では、金融分野において証券取引所や保険会社向けのシステム開発案件等、既存業務の追加案件や保守業務を中心に受注を伸ばすことができました。また、今後需要の増加が見込まれるメガバンク向けのシステム開発案件を確実に受注に結びつけるため、中・長期的な視点からリソース面を中心に全社レベルでの受注体制の構築に取り組んでまいりました。産業・サービス分野では、大手エレクトロニクスメーカー系の大容量記憶装置の組み込みシステムの開発が堅調に推移するとともに、化学メーカーの基幹システムや大手広告代理店の番組管理システムなどの大規模案件を受注することができました。社会・公共分野においては、年金システムの受注、通信業向けに開発した料金課金に関するノウハウをガス業者へ活用したことなどにより受注面で拮抗が見られました。なお情報・通信分野は、シェアの縮小を余儀なくされたものの、客観的視点でシステムの品質を検証するシステム検証サービスにおいて、これまでの実績をもとに他の案件への展開が図られました。これらのほか、クラウド画像管理システムや物流業の基幹システム、レンタル業の本部システムなど、新たな案件の獲得にも積極的に取り組んでまいりました。

一方、システムマネジメントサービス業務においては、統合システム運用管理ツールを利用したシステム運用案件の受注拡大とサーバー構築など基盤系ソリューションにつなげるための事業シフトを進めてまいりましたが、従来のオペレーション業務の受注規模の縮小を補うことができず、売上高の減少を余儀なくされました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は7,626百万円となり、利益面では営業利益42百万円、経常利益58百万円、四半期純利益は40百万円を計上いたしました。

なお、平成25年3月において唯一の連結子会社でありましたアイケーネット株式会社の全株式を売却しており、連結財務諸表非作成会社となりましたので、前年同四半期累計期間との比較分析はおこなっておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間の総資産は、前事業年度末に比べ349百万円減少し8,594百万円となりました。これは主に資産の部では「現金及び預金」の減少360百万円、「受取手形及び売掛金」の増加53百万円

であり、負債の部では「未払金」の減少150百万円、「賞与引当金」の増加75百万円、「長期借入金」の減少199百万円、「退職給付引当金」の増加55百万円、「長期未払金」の減少60百万円を反映したものであります。

また、純資産は、前事業年度末とほぼ変わらず、3,736百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の41.8%から43.5%となっております。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ360百万円（10.3%）減少し、当第2四半期累計期間末には3,151百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は141百万円となりました。

これは主に収入では税引前四半期純利益の計上73百万円、賞与引当金の増加75百万円、支出では売上債権の増加53百万円、未払金の減少116百万円、長期未払金の減少60百万円を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は28百万円となりました。

これは主に固定資産の取得による支出11百万円、子会社の清算による収入35百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は247百万円となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出207百万円、自己株式の売却による収入19百万円、配当金の支払額の計上58百万円によるものであります。

なお、平成26年3月期第1四半期累計期間より連結財務諸表非作成会社となりましたので、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期通期の業績予想につきましては、平成25年10月28日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、売上高15,428百万円、営業利益343百万円、経常利益363百万円、当期純利益291百万円と予想しております。

なお、上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

四半期会計期間に係る法人税等については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,512,028	3,151,187
受取手形及び売掛金	2,293,140	2,346,451
商品	—	2,040
仕掛品	333,725	354,174
繰延税金資産	361,908	361,908
その他	179,731	156,598
流動資産合計	6,680,533	6,372,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	136,728	128,981
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	83,779	75,714
リース資産(純額)	—	17,325
土地	117,027	117,027
その他(純額)	6,049	—
有形固定資産合計	343,585	339,049
無形固定資産		
ソフトウェア	80,815	77,854
その他	19,279	8,689
無形固定資産合計	100,095	86,543
投資その他の資産		
投資有価証券	803,573	780,351
繰延税金資産	768,040	769,015
その他	248,293	247,003
貸倒引当金	△354	△176
投資その他の資産合計	1,819,553	1,796,193
固定資産合計	2,263,233	2,221,787
資産合計	8,943,767	8,594,148

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	462,528	442,137
1年内返済予定の長期借入金	407,496	399,196
未払金	417,189	266,672
リース債務	—	3,578
未払法人税等	30,860	45,896
未払費用	10,145	20,688
賞与引当金	610,794	686,386
受注損失引当金	26,343	19,492
その他	231,743	154,483
流動負債合計	2,197,101	2,038,531
固定負債		
長期借入金	580,272	380,674
リース債務	—	13,748
退職給付引当金	2,071,297	2,126,388
資産除去債務	61,228	61,866
長期未払金	296,860	236,054
その他	494	509
固定負債合計	3,010,151	2,819,241
負債合計	5,207,253	4,857,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金	1,865,294	1,859,565
利益剰余金	922,308	904,893
自己株式	△347,118	△322,353
株主資本合計	3,621,381	3,623,001
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,132	113,373
評価・換算差額等合計	115,132	113,373
純資産合計	3,736,514	3,736,375
負債純資産合計	8,943,767	8,594,148

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	7,626,773
売上原価	6,487,268
売上総利益	1,139,504
販売費及び一般管理費	1,096,544
営業利益	42,960
営業外収益	
受取利息	339
受取配当金	9,786
投資事業組合運用益	3,077
その他	8,178
営業外収益合計	21,381
営業外費用	
支払利息	5,269
その他	167
営業外費用合計	5,436
経常利益	58,905
特別利益	
子会社清算益	15,553
会員権売却益	178
特別利益合計	15,732
特別損失	
固定資産廃棄損	1,514
会員権評価損	40
特別損失合計	1,554
税引前四半期純利益	73,084
法人税等	32,147
四半期純利益	40,936

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	73,084
減価償却費	46,875
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	55,091
賞与引当金の増減額 (△は減少)	75,591
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△178
受取利息及び受取配当金	△10,126
支払利息	5,269
投資事業組合運用損益 (△は益)	△3,077
固定資産除売却損益 (△は益)	1,514
子会社清算損益 (△は益)	△15,553
売上債権の増減額 (△は増加)	△53,310
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,490
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,391
未払金の増減額 (△は減少)	△116,226
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,105
長期未払金の増減額 (△は減少)	△60,805
その他の資産の増減額 (△は増加)	23,132
その他の負債の増減額 (△は減少)	△80,900
その他	△2,873
小計	△107,478
利息及び配当金の受取額	10,126
利息の支払額	△5,269
特別退職金の支払額	△23,689
法人税等の支払額	△18,153
法人税等の還付額	2,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	△141,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△1,434
固定資産の取得による支出	△11,684
子会社の清算による収入	35,331
その他	6,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△207,898
自己株式の取得による支出	△664
自己株式の売却による収入	19,700
リース債務の返済による支出	△596
配当金の支払額	△58,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247,574
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△360,841
現金及び現金同等物の期首残高	3,512,028
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,151,187

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。